



60th Anniversary

 **TOYO GOSEI**

第64期 報告書

平成25年4月1日 ▶ 平成26年3月31日



1956



1971



1989



2012



2013

 **東洋合成工業株式会社**

JASDAQ

証券コード：4970

● 当期の経営成績

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の世界経済は、米国における住宅市場の回復や雇用者数の増加を背景に民間需要が堅調に推移し、欧州経済も持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな持ち直しの傾向がみられました。

このような世界経済の下、日本経済は日銀による金融緩和策や、政府による成長及び消費拡大のための財政政策の効果もあり、個人消費や設備投資等に持ち直しの動きが見られ、輸出や公共投資が増加するなど、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方、当社グループの事業環境は、円安・原油高により原燃料価格が上昇基調にあることから、予断を許さぬ状況のうちに推移しました。

このような状況の中、当社はお客様のニーズに応えるべく新製品の開発や既存製品の拡販に取り組んだ結果、当期の売上高は14,944百万円(前期比+802百万円、+5.7%)となりました。

損益面では、下半期にかけて円安による増収効果はあったものの、前期と当期初に竣工した2つの新工場による償却負担増及び立ち上がりの遅れ等により、営業損失444百万円(前期比△715百万円)、経常損失455百万円(前期比△590百万円)、当期純損失673百万円(前期比△716百万円)となりました。

● 中長期的な経営戦略

感光性材料事業の関連業界は、デジタル家電の発展に伴い今後も成長が見込まれておりますが、新興国の技術水準の向上と生産拠点シフトによる低価格化の進行、並びに技術革新による新技術や新製品の開発競争も激しさを増しています。



代表取締役社長
木村 有仁

また、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響による業績の大きな変動も避けられないものと考えられます。これら需要変動の影響を最小限に留めるため、化成品事業の競争力をより向上させ、当社全体として安定した業績を維持できる体質を構築することが必要と考えています。

感光性材料事業では、デジタル家電の普及とともに、「表示装置は大型・小型とも高精細」「半導体等のデバイスは小型で高機能な製品」を求める動きがより一層活発になるものと予想されます。これに伴い、当社の供給する感光性材料も、より微細で高機能を実現できる材料の開発が求められており、新製品開発に取り組むとともに、表示装置用途向け液晶用感光材の拡販を着実に進めています。今後も、研究開発及び生産技術の更なる向上に努めるとともに、お客様との関係強化を通じて幅広いニーズに応える事業展開を目指しています。また、電解液及びイオン液体は、感光材で培った合成、精製及び分析技術を応用することにより、高純度製品を製造し、需要開拓に努めています。

化成品事業で扱う石油化学の誘導品は、低価格の海外製品との競争が激化し、事業環境は激しさを増しています。こうし

た状況に対応するため、香料材料部門は製品群拡充を進め、主に欧米向けを中心として、市場開拓に努めています。また、グリーンケミカル部門は、長年培ってきた精密蒸留分離技術の強みを活かし、高付加価値製品を中心に電子材料業界向け溶剤の販売及びリサイクル需要を獲得していきます。ロジスティック部門は、石油化学関連業界での競争激化により、事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。しかしながら、遠隔地や海外メーカーで生産された液体化学品をタンカーから受け入れ、車両による陸上輸送を行う物流形態は、今後も引き続き必要不可欠です。当社油槽所の立地条件の良さや化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に活かした営業活動により、今後も液体化学品総合物流基地としてお客様の信頼を獲得していきます。

また財務体質の面では、これまで安定供給体制構築のための生産能力の増強、技術革新のための研究開発体制の整備を先行投資と位置付け、工場、研究施設への設備投資を行ってまいりましたが、今後は資産回転率向上に資するものに限定した設備投資を行ってまいります。こうした観点からも、財務体質の強化を図る必要があると考え、自己資本比率の向上に努めてまいります。

● 次期の見通し

次期に向けては、市場や市況の変動による影響を最小限に留め安定的に利益を生み出す事業基盤の構築に向けた、全社的なコスト削減に取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持し、収益性の向上に努めてまいります。

感光性材料事業では、第63期第4四半期の売上高1,764百万円から、直近の第64期第4四半期売上高2,189百万円、四半期平均成長率24.1%と成長を続けており、営業利益についても第64期第1四半期の△14百万円から64期第4四半期の

143百万円へと改善が継続しています。今後の施策としては、引き続き需要の拡大が見込まれるArFエキシマレーザー用レジスト向け感光材及び光酸発生剤(PAG)並びに電解液・イオン液体を中心に、営業部門と研究部門の連携をより高めることで、お客様のニーズを的確にとらえ、競争力のある製品を提供する仕組みづくりを構築していきます。

化成品事業では、第64期第2四半期の売上高1,550百万円から、直近の第64期第4四半期売上高1,749百万円、四半期平均成長率12.8%と成長を続けており、営業利益についても第64期第2四半期の△335百万円から64期第4四半期の△161百万円へと改善が継続しています。今後の施策としては、香料材料部門による需要拡大と欧州市場における新規開拓、グリーンケミカル部門における半導体・液晶向けの需要拡大、及びリチウムイオン電池向けの販売開始により、それぞれ次期は売上高の拡大を見込んでいます。一方ロジスティック部門は、日本での化学品物流の主要拠点となりましたが、タンクの改修工事により次期は売上高の減少を見込んでいます。

また利益面においても第64期第2四半期を底に改善が続いています。次期も原材料価格の高騰による厳しい経営環境が続くものの、経費削減によるコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

このような状況の下、次期の見通しは、売上高15,500百万円(前期比+555百万円、+3.72%)を見込んでいます。また損益面では、営業損失170百万円(前期比+274百万円)、経常損失270百万円(前期比+185百万円)、当期純損失300百万円(前期比+373百万円)を見込んでいます。

なお、当社の連結子会社でありました株式会社トランスパレントは、現在、清算手続中であるため、次期の業績予想は個別のみで行っています。

売上高

14,944百万円

営業損失

444百万円

経常損失

455百万円

当期純損失

673百万円

当期（平成26年3月期）のポイント

POINT

1

感光性材料は、半導体向け・液晶用途向けともに需要が伸長し好調に推移、売上が増加

POINT

2

香料材料は、前期からのアベノミクスによる円安の追い風を受け販売量が拡大

POINT

3

前期に竣工した香料工場及び当期初に竣工した淡路工場の減価償却負担が利益を圧迫

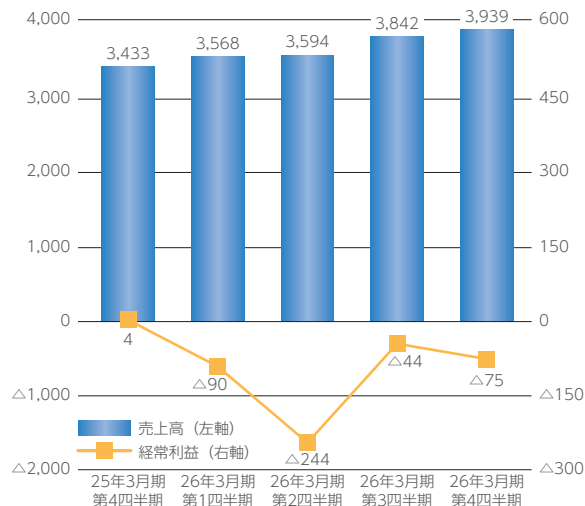
貸借対照表ハイライト（連結）

（単位：百万円）

科目	前期末 平成25年3月31日	当期末 平成26年3月31日
流動資産	9,824	9,626
固定資産	19,943	19,233
資産合計	29,768	28,859
流動負債	12,807	12,306
固定負債	10,390	10,686
負債合計	23,197	22,992
純資産	6,570	5,867
総資産	29,768	28,859

売上高・経常利益推移


（単位：百万円）



収益性指標ハイライト（連結）

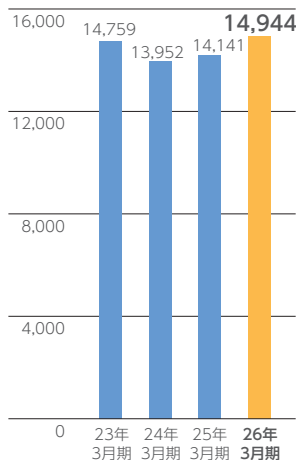
（単位：百万円）

科目	前期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	14,141	14,944
営業利益又は営業損失(△)	271	△444
経常利益又は経常損失(△)	135	△455
当期純利益又は当期純損失(△)	43	△673
フリーキャッシュ・フロー	△3,661	△940

より詳細な情報につきましては、当社WEBサイトをご参照願います。 → <http://www.toyogosei.co.jp/> 

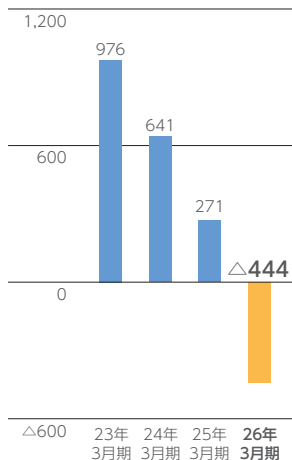
売上高

(単位：百万円)



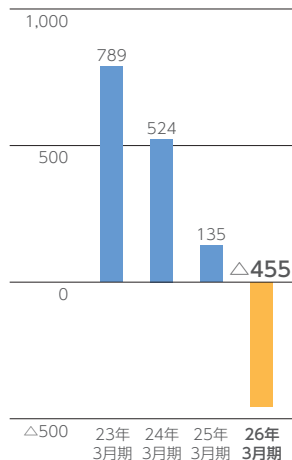
営業利益

(単位：百万円)



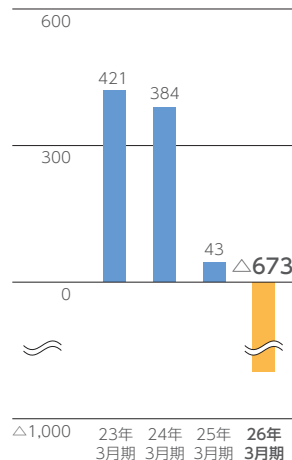
経常利益

(単位：百万円)



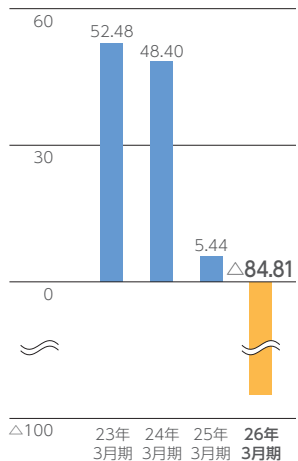
当期純利益

(単位：百万円)



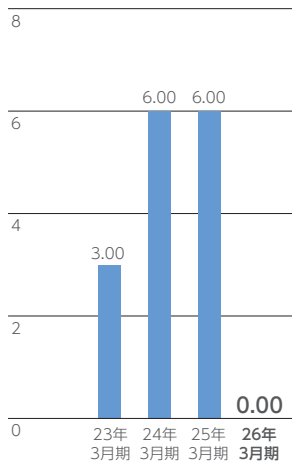
1株当たり当期純利益

(単位：円)



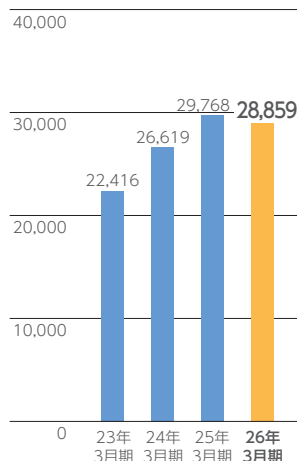
1株当たり配当金

(単位：円)



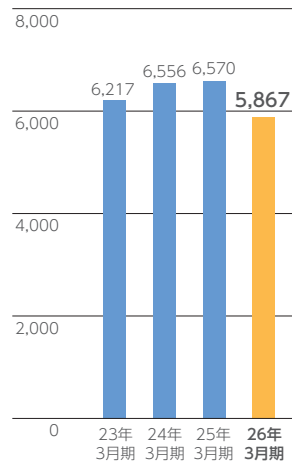
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



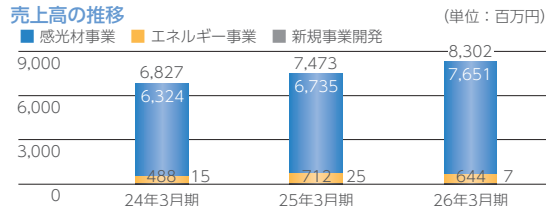
感光性材料事業

Photosensitive Materials Division

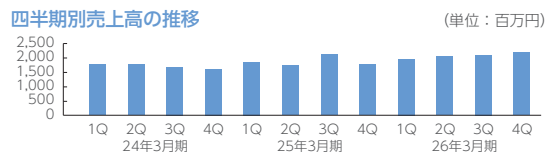
● 業績の概況

半導体向け感光性材料は、スマートフォンやタブレット端末など高精細な表示性能が要求される電子機器の拡大が進み、高価格品を中心に需要が伸長しました。また、液晶用途向け感光性材料についても、液晶テレビや液晶ディスプレイなどの需要拡大により、好調に推移しました。一方、現像液においては、国内市場規模の縮小が続いていることから、やむなく製造・販売を中止することと致しました。しかし、電解液・イオン液体においては、車載用途向け電解液の需要が伸長しており、継続して需要開拓を進めています。

売上高の推移



四半期別売上高の推移



四半期別営業利益の推移



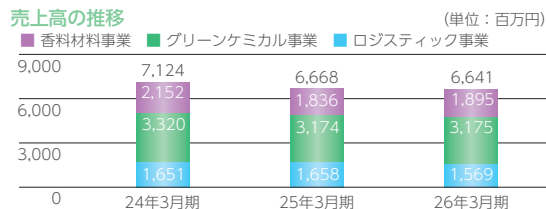
化成品事業

Chemicals Division

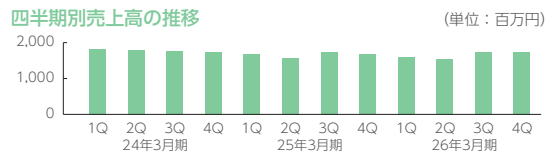
● 業績の概況

香料材料部門は、前期からのアベノミクスによる円安の追い風を受け販売量が拡大しました。また、グリーンケミカル部門においても、高付加価値品と溶剤リサイクルを中心に引き続き市場開拓を進めましたが、前期に竣工した香料工場及び当期初に竣工した淡路工場の減価償却負担の上昇が利益を押し下げる結果となりました。一方、ロジスティック部門は、お客様満足度の維持・向上に努めた結果、タンク契約率を高水準で維持し、高い利益率を確保しています。

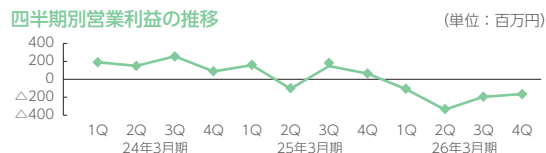
売上高の推移



四半期別売上高の推移



四半期別営業利益の推移

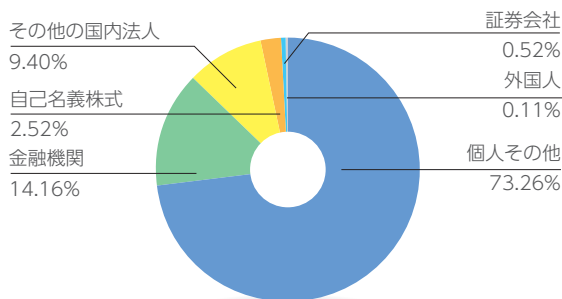


(平成26年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,143,390株
株主数	8,529名

株式の分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
木村 正輝	1,237	15.59
木村 有仁	594	7.49
木村 愛理	383	4.83
(株)千葉銀行	298	3.76
(株)東京都民銀行	298	3.75
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	248	3.13
(株)TGホールディング	200	2.52
(学)早稲田大学	200	2.52
東洋合成工業社員持株会	198	2.49
片岡 文子	163	2.06

当社は、自己株式を205千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式（205千株）を控除して計算しております。

会社の概要

商号	東洋合成工業株式会社
本店所在地	千葉県市川市上妙典1603番地
本社 (本社及び営業部門)	東京都台東区浅草橋1丁目22番16号 ヒューリック浅草橋ビル8階
設立	昭和29年9月27日
資本金	1,618,888,703円
従業員数	503名
事業内容	感光性材料、電子表示機器の材料などの開発・製造・販売 電池材料、電気二重層材料などの研究開発・製造・販売 感光性樹脂の研究開発、応用品の製造・販売 化学機械・装置の設計・製作・設置工事 上記物品の輸出・輸入及び倉庫業
事業所	市川工場、千葉工場、香料工場、淡路工場、高浜油槽所、感光材研究所、西日本営業所
関係会社	TG Finetech Inc.

役員 (平成26年6月27日現在)

取締役会長	木村 正輝
代表取締役社長	木村 有仁
取締役	出来 彰
	渡辺 宏一
	島川 優
	森 寧
	坂間 好展
監査役	萩原 正一
	宮崎 誠
	本間 達三

🖥️ ホームページのご紹介

当社は、事業運営状況や投資家向けの情報を公開するにあたり、WEBを主要な手段の一つだと考えています。当社ホームページでは、最新情報を随時更新していますので、是非ご覧ください。

<http://www.toyogosei.co.jp/>



● 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
定時株主総会基準日	毎年3月31日 ※その他必要がある場合は、予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.toyogosei.co.jp/ir/epr.html ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株式の諸手続き	口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。 特別口座をご利用の株主様は、みずほ信託銀行株式会社0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

🏢 東洋合成工業株式会社

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1丁目22番16号
ヒューリック浅草橋ビル8階
TEL 03-5822-6170 FAX 03-5822-6189
E-mail : ir@toyogosei.co.jp

